

平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 10 月 31 日

上場会社名 株式会社 森精機製作所

上場取引所 東 大
本社所在地 都道府県
愛知県

コード番号 6141
(URL http://www.moriseiki.co.jp)

代表者 取締役社長 取締役社長
氏名 森 雅彦
問合せ先責任者 役職名 管理本部副本部長 経理部 兼 財務部 ゼネラルマネージャー
氏名 内ヶ崎 守邦 (TEL : 052 - 587 - 1835)

決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 31 日
米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	66,042	23.9	5,577	79.9	5,307	67.7
16 年 9 月中間期	53,311	34.2	3,101	278.9	3,165	379.7
17 年 3 月期	122,166		10,517		10,504	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	4,536	76.2	51	50	51	18
16 年 9 月中間期	2,574		29	13		
17 年 3 月期	9,381		104	94		

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 36 百万円 16 年 9 月中間期 百万円 16 年 3 月期 百万円
期中平均株式数 (連結) 17 年 9 月中間期 88,085,919 株 16 年 9 月中間期 88,397,819 株 17 年 3 月期 88,295,559 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率です。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	149,727	100,821	67.4	1,142	34
16 年 9 月中間期	125,813	89,248	70.9	1,009	63
17 年 3 月期	135,631	96,442	71.1	1,094	25

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 9 月中間期 88,258,644 株 16 年 9 月中間期 88,397,137 株 17 年 3 月期 88,049,873 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	4,951	776	7,435	25,952
16 年 9 月中間期	132	3,376	927	10,930
17 年 3 月期	6,853	7,014	2,436	12,772

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

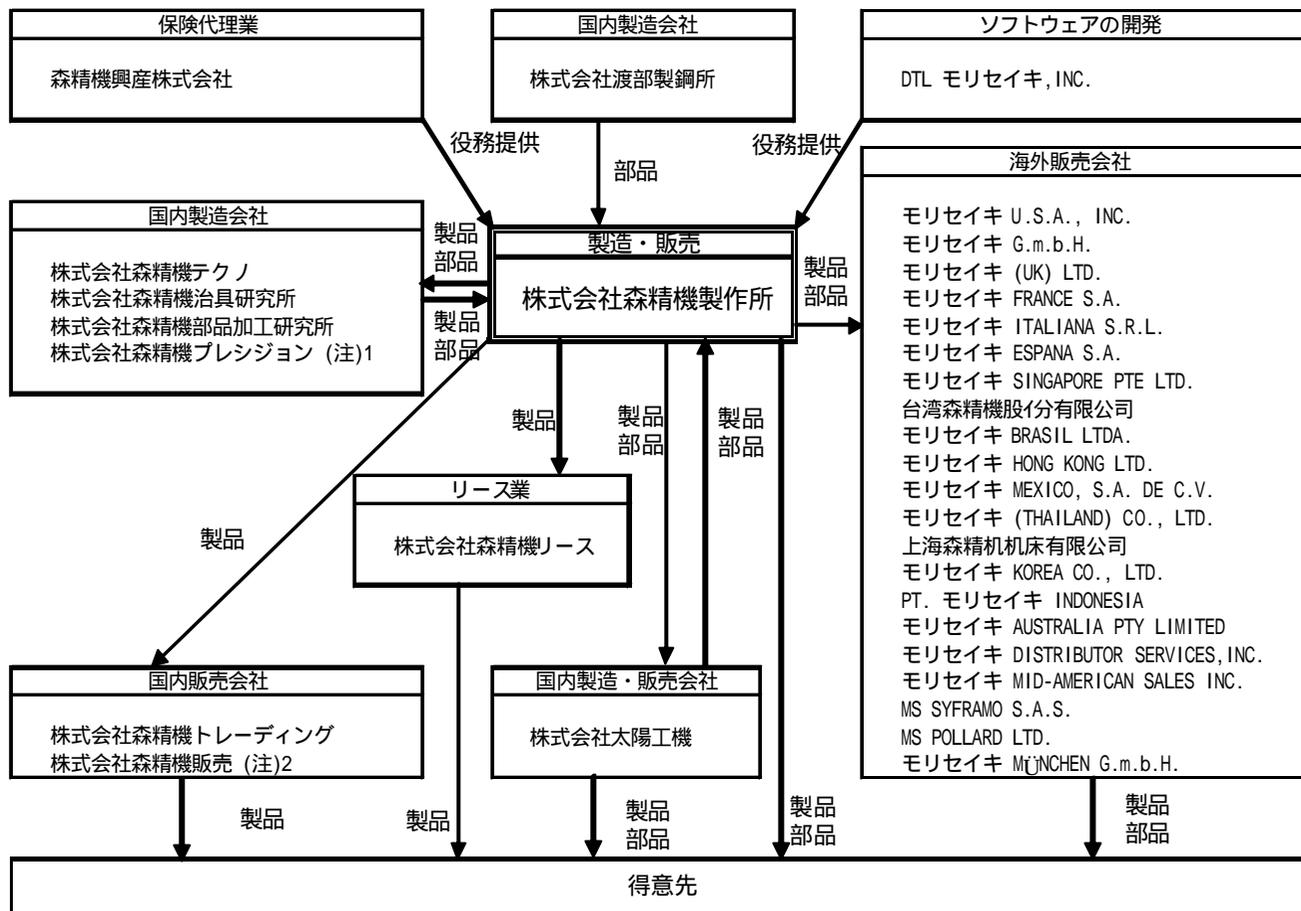
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	135,000	12,000	10,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 113 円 30 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 8 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社31社ならびに関連会社6社で構成され、工作機械(マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品)の製造・販売を主な事業内容とし、更に保険代理業を行っております。
当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。



連結子会社、非連結子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりであります。

印 連結子会社
印 非連結子会社
印 持分法適用関連会社

連結子会社

モリセイキ U.S.A., INC.、モリセイキ G.m.b.H.、モリセイキ (UK) LTD.、モリセイキ FRANCE S.A.、
モリセイキ ITALIANA S.R.L.、モリセイキ ESPANA S.A.、モリセイキ SINGAPORE PTE LTD.、台湾森精機股份有限公司、
モリセイキ BRASIL LTDA.、モリセイキ HONG KONG LTD.、モリセイキ MEXICO, S.A. DE C.V.、
モリセイキ (THAILAND) CO., LTD.、上海森精机机床有限公司、モリセイキ KOREA CO., LTD.、PT. モリセイキ INDONESIA、
モリセイキ AUSTRALIA PTY LIMITED、株式会社森精機トレーディング、モリセイキ DISTRIBUTOR SERVICES, INC.、
モリセイキ MID-AMERICAN SALES INC.、MS SYFRAMO S.A.S.

工作機械用ソフトウェアの開発及び販売

DTL モリセイキ, INC.

研削盤、その他製品の製造及び販売

株式会社太陽工機

中古工作機械のオーバーホール

株式会社森精機テクノ

工作機械周辺機器の設計、製造及び販売

株式会社森精機治具研究所

自動車部品、金型部品、工作機械部品の製造及び販売

株式会社森精機部品加工研究所

非連結子会社

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売

MS POLLARD LTD.、モリセイキ MUNCHEN G.m.b.H.、株式会社森精機販売

工作機械周辺機器の設計、製造及び販売

株式会社森精機プレジジョン

保険代理業

森精機興産株式会社

リース業

株式会社森精機リース

持分法適用関連会社

鋳物、機械加工及びその他の製品の製造及び販売

株式会社渡部製鋼所

持分法非適用関連会社

工作機械、産業用ロボットに関するシステムの診断・企画・設計・販売等

株式会社ユナイティッド マニュファクチャリング ソリューションズ 他4社

(注) 1. 株式会社森精機プレジジョンは、平成14年12月15日付で営業活動を休止しております。

2. 株式会社森精機販売は、平成16年3月31日付で営業活動を休止しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、工作機械メーカーとして、独創的で、精度良く、頑丈で故障しない機械を最善のサービスとコストでお客様に供給する」を経営方針の柱に据え、数値制御装置付旋盤、マシニングセンタ、複合加工機、研削盤分野におけるグローバルワンを目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、全世界のもの作りを支え、しかも資本財の代表的な商品である工作機械を理解する株主の皆様のために企業価値を高め、株主利益の拡大を図ることを企業としての最重要課題の一つと考えております。利益配分に関しては、基本的には将来の事業計画、業績、財務状況などを総合的に考慮した上で、株主の皆様への利益配分及び内部留保額を決定しております。また、内部留保資金につきましては、コアとなる新製品や新技術を中心とした開発投資及び生産設備の充実等に活用し、市場競争力を強化してまいります。

なお、既に公表しておりますとおり平成 17 年 6 月 29 日から平成 18 年 6 月 28 日の間に、4,000 千株又は 5,000 百万円を上限に自己株式を買い受けることを取締役会において決議しております。

3. 目標とする経営指標

当社グループが強靱な企業体質を構築し、変化の激しい工作機械業界の事業環境や市場動向に迅速に対応し、工作機械業界におけるグローバルワンの地位を獲得するためには、利益率の拡大が最重要課題であると捉えております。当社グループでは連結売上高に対する連結営業利益の比率を 10%以上とすることを目標として、企業価値及び株主利益のさらなる向上のために、たゆまぬ努力を継続してまいります。

4. 中長期的な経営戦略

当社グループは、平成 17 年度から平成 19 年度の 3 年間を実行期間とする中期経営計画 (Mori-568PLAN) を策定いたしました。主要業界のベスト10 企業に当社の重要顧客となっただき、工作機械業界のグローバルワンとなる」ことを基本方針とし、以下の 3 つの目標を掲げて諸施策を推進しております。

(1) Mori-5 世界受注シェア 5%

世界受注シェア 5% を目標としております。そのために、業種別及び顧客別の営業チームを編成して新規顧客の開拓を推進しております。それとともに、既存顧客のリプレイス需要を確実に取り込むようにいたします。

欧州地域においては、平成 17 年 6 月 1 日に欧州の本社機能をパリへ移転し、新フランステクニカルセンタを開設いたしました。当社グループ最大規模のショールームを併設しており、テスト加工などの依頼にもスピーディに対応できる体制を整えました。

アジア地域においては、中国を中心としてサービス体制の拡充に努めております。現在中国には 8 つの拠点を配置し、東莞には金型加工研究所を開設しました。また昨年にはインドにもテクニカルセンタを開設するなど、隆盛するアジア地域において盤石なサポート体制を構築しております。

これら施策を推進して、現状 3.4 % の世界受注シェアを 5 % まで高めていきたいと考えております。

②) Mori-6 連結売上原価率 60%

連結売上原価率 60%を目標としております。そのために、設計段階での原価管理を厳密に行って、部品の内製化・共通化を進めることで材料費の削減を進めております。内製化率を向上させるために、伊賀事業所内に鋳物工場と熱処理工場を、千葉事業所内に機械加工工場を、それぞれ建設いたします。また、機械稼働率の上昇・作業時間の短縮に取り組み 1 人当たり生産性の 50%アップを図ります。

③) Mori-8 :月産 800 台生産体制の確立

セル生産方式に代表される生産改革を推進し、現在は月産 600 台を安定して継続しておりますが、市場の要求はより厳しく、より短期間での製品の供給を求められております。こうした要求に応えるために 3 年間で総額 220 億円の設備投資を実施いたします。また、協力企業との連携を強化しながら、調達能力の増強、リードタイム短縮を図り、需要変動に迅速に対応できる体制を構築してまいります。

5. 対処すべき課題

工作機械業界を取り巻くビジネス環境は、好調な企業業績を背景に設備投資が活発になっていることから活況を呈しております。工作機械受注実績(日本工作機械工業会発表、以下同じ)は国内外の設備投資に支えられて好調に推移しております。

工作機械産業は従来から景気の変動に左右されやすいと言われてまいりました。当社グループの売上高もこの 10 年間で 638 億円から 1,221 億円となり、特に国内の景気変動に左右されてまいりました。しかし、国別では需要の変動が大きいものの世界の工作機械需要は約 3 兆 5,000 億円前後で安定し、今後も大きく変動することなく 3 兆 5,000 億円から 4 兆円の範囲で推移していくと考えております。この前提のもとで当社グループは従来の事業環境依存型経営からの脱却を図り、市場分析、内部環境分析を進めて攻めの経営に転換することで、工作機械業界のグローバルワンとなることを目指す所存であります。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、株主・投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して経営の透明性を高め、コーポレートガバナンスを有効に機能させるため、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制と、株主重視の公正な経営システムを構築し、維持することを重要な施策としております。今後もコーポレートガバナンスの充実、強化を図り、より高い企業倫理観に根ざした事業活動の推進に努めてまいります。

コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

() 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

- (a) 当社は監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、取締役会においては、構成員である各取締役が各々の判断で意見を述べることのできる独立性を確保し、その効果を得ております。当社では現在社外取締役の選任は行っておりませんが、社外監査役 3 名を含んだ 5 名の監査役体制として監査役制度の充実強化を図っております。なお、取締役の任期を平成 14 年より 2 年から 1 年に変更し、取締役の経営責任をより明確にする体制としております。
- (b) 重要な経営情報は取締役会及び経営会議に付議・報告される体制になっております。取締役会、経営会議はそれぞれ月に一度以上開催しております。
- (c) 投資家の投資判断に重要な影響を与える事実や決算情報等を適時・適切に開示するために、平成

17年5月24日付で開示情報統制委員会を設置いたしました。同委員会は、取締役会の決議事項や各本部、子会社から報告される重要情報等について、適時開示の要否を審査しております。

- (d) 会計監査人は、新日本監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。
- (e) 顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に、適時アドバイスを受けております。

() 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査につきましては、平成16年8月に新設した内部監査室が、内部統制監査を実施しております。また、この内部監査室を中心として、平成17年8月に「内部統制プロジェクト」をスタートさせました。「内部統制プロジェクト」は、全社の内部統制システムを構築することを目的としており、重要な業務プロセスごとにリスク評価を行い、起こりうるエラーに対して統制（防止策）が有効に設計され、機能しているかを検証し、正しい業務手順書の作成を進めております。この活動を通して、業務の有効性と効率性を確保し、信頼性の高い財務報告を行い、企業価値の向上に注力しております。

監査役監査につきましては、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対し営業の報告を求める体制としております。

会計監査人につきましては、商法及び証券取引法の規定に基づき、連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人より監査を受けております。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員	岡本高郎	新日本監査法人
業務執行社員	小川佳男	

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名
会計士補 2名

() 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。社外監査役については当社と特別の利害関係はありません。

() 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近一年間における実施状況

- (a) 取締役会を月に一度以上開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。
- (b) 前期決算について、IR活動の一環として決算説明会を開催し、当期については第1四半期の決算説明会を実施いたしました。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の工作機械業界は、日本国内では自動車、建設機械、油圧機器関連産業を中心として設備投資が増大し、それが波及する形で裾野を構成している中小鉄工所の投資意欲が拡大いたしました。アジアでは自動車、金型、エネルギー関連の設備投資が活発に推移いたしました。北米では景気の回復は緩やかなものの、航空機、建設機械関連では強い設備投資需要が見られました。欧州ではドイツにおける政権の不安定さや、テロの多発という不安要素もあり 予想より景気回復は遅れておりますが、エアバスに代表される航空機関連や北海油田等でのエネルギー関連、中央ヨーロッパ（チェコ、ハンガリー、ポーランド、スロベニア等）では自動車関連産業の需要が好調でありました。このような事業環境のもとで、当社グループは下記のとおり業績を達成いたしました。

連結

(単位:百万円)

	第 57 期中 平成 16 年 9 月期	第 58 期中 平成 17 年 9 月期	増減	第 57 期 平成 17 年 3 月期
売上高	53,311	66,042	12,730	122,166
営業利益	3,101	5,577	2,476	10,517
経常利益	3,165	5,307	2,141	10,504
中間(当期)純利益	2,574	4,536	1,962	9,381

個別

(単位:百万円)

	第 57 期中 平成 16 年 9 月期	第 58 期中 平成 17 年 9 月期	増減	第 57 期 平成 17 年 3 月期
売上高	44,889	58,214	13,325	103,746
営業利益	2,360	4,640	2,279	8,354
経常利益	2,459	4,475	2,015	8,412
中間(当期)純利益	2,034	4,560	2,525	7,902

増収増益となりました要因は、下記の項目が挙げられます。

- ・国内外の設備投資需要が拡大したこと
- ・セル生産及びオートキャンプ場方式の浸透により、生産能力が増大したこと
- ・原価の低減に成功した新製品の売上に占める割合が増大したこと
- ・販売・サービス体制の強化により、新規顧客の開拓が進んだこと
- ・特別損益にて投資有価証券の売却益を計上したこと

(注) 1. 当中間連結会計期間より 国内における機械本体の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、連結においては売上高は 2,696 百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益は 795 百万円それぞれ減少し、個別においては売上高は 2,523 百万円、営業利益、経常利益、税引前中間純利益は 749 百万円それぞれ減少しております。

2. 当社は、経営改革の一環として役員の報酬体系の見直しを行った結果、役員退職慰労金制度を廃止し、毎年の業績・成果に見合った役員報酬へ一本化することを、平成 16 年 5 月 11 日開催の取締役会で決議し、平成 16 年 6 月 25 日開催の株主総会にて承認可決されました。これに伴い、当中間連結会計期間以降は、役員退職慰労金は発生いたしません。

2. 財政状態

(1)当期のキャッシュ・フローの状況

(単位 :百万円)

	第 57 期中 平成 16 年 9 月期	第 58 期中 平成 17 年 9 月期	増減	第 57 期 平成 17 年 3 月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	132	4,951	5,084	6,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,376	776	4,152	7,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	927	7,435	8,362	2,436
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	10,930	25,952	15,022	12,772

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益 5,033 百万円、売上債権の減少 1,939 百万円、たな卸資産の増加 4,292 百万円、仕入債務の増加 458 百万円の計上等により 4,951 百万円の増加(前年同期は 132 百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の売却による収入 2,681 百万円、有形固定資産の取得による支出 2,115 百万円、投資有価証券の売却による収入 1,134 百万円等により 776 百万円の増加(前年同期は 3,376 百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

新株予約権付社債の発行による収入 11,542 百万円、長期借入金の返済による支出 2,542 百万円、配当金の支払による支出 1,760 百万円等により 7,435 百万円の増加(前年同期は 927 百万円の減少)となりました。

(2)キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第 56 期中 平成 15 年 9 月期	第 56 期 平成 16 年 3 月期	第 57 期中 平成 16 年 9 月期	第 57 期 平成 17 年 3 月期	第 58 期中 平成 17 年 9 月期
株主資本比率(%)	71.4%	71.1%	70.9%	71.1%	67.4%
時価ベースの株主資本比率(%)	56.5%	71.3%	55.2%	73.3%	90.5%
債務償還年数(年)	5.3	4.6	-	2.8	1.7
インタレスト カバレッジ・レシオ(倍)	41.6	45.7	-	49.7	95.5

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレストカバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)により算出しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

第 57 期中は営業活動によるキャッシュ・フローがアウトフローでありましたので、債務償還年数(年)及びインタレストカバレッジ・レシオの記載を省略しております。

3. 通期の見通し

平成 18 年 3 月期の通期業績見通しは、次のとおりであります。 (単位 :百万円)

	連 結	個 別
売上高	135,000	117,800
営業利益	12,500	10,400
経常利益	12,000	10,000
当期純利益	10,000	9,500

なお、この見通し作成にあたっては、次の点を考慮しております。

対米ドル平均市場レートは 107 円、対ユーロ平均市場レートは 128 円と想定しております。

平成 17 年度から平成 19 年度の 3 年間を実行期間とする中期経営計画(Mori-568PLAN)の第 1 年目が順調に進捗するものと予想しております。

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識、評価等といった将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎としたものであります。そのため、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。これらの記述ないし事実又は仮定が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性の原因となりうるリスクや要因は多数あります。その内で、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます。(なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。)

- (1) 主要市場 (日本、米州、欧州及びアジア等)の経済状況
- (2) 設備投資需要の急激な変動
- (3) 米ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動
- (4) 天然資源、原材料費の大幅な変動
- (5) 対米関係、対中関係の今後の動向
- (6) 国際情勢の変動に起因するテロ等のリスクの増大
- (7) ハリケーン、地震等の自然災害による被害

比較連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		10,933		25,955		12,775	
2 受取手形及び売掛金		23,042		25,987		27,765	
3 たな卸資産		21,916		25,877		21,069	
4 繰延税金資産		249		136		198	
5 未収消費税等		189		140		424	
6 その他		2,044		2,320		1,795	
7 貸倒引当金		266		266		329	
流動資産合計		58,108	46.2	80,151	53.5	63,699	47.0
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物		26,698		25,553		26,972	
(2) 機械装置及び運搬具		6,545		5,984		7,633	
(3) 土地		21,156		20,921		21,672	
(4) 建設仮勘定		1,061		336		944	
(5) その他		2,359		3,020		2,686	
有形固定資産合計		57,820	46.0	55,816	37.3	59,909	44.2
2 無形固定資産		3,096	2.4	2,200	1.5	2,704	2.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		6,409		10,498		8,715	
(2) 長期前払費用		160		552		366	
(3) 繰延税金資産		5		5		5	
(4) その他		239		502		230	
(5) 貸倒引当金		25					
投資その他の資産合計		6,788	5.4	11,559	7.7	9,317	6.8
固定資産合計		67,705	53.8	69,575	46.5	71,931	53.0
資産合計		125,813	100.0	149,727	100.0	135,631	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	7,675		8,650		8,199	
2	短期借入金			1,320		1,370	
3	一年以内返済 長期借入金	5,084		5,084		5,084	
4	未払金	2,950		3,988		4,496	
5	未払費用	562		373		529	
6	未払法人税等	374		640		698	
7	未払消費税等	23		22		41	
8	繰延税金負債	125		156		169	
9	その他	1,437		2,410		2,152	
	流動負債合計	18,232	14.5	22,645	15.1	22,742	16.8
固定負債							
1	新株予約権付社債			11,500			
2	長期借入金	15,250		10,166		12,708	
3	繰延税金負債	1,184		2,569		1,758	
4	再評価に係る 繰延税金負債	1,824		1,824		1,824	
	固定負債合計	18,258	14.5	26,059	17.4	16,290	12.0
	負債合計	36,491	29.0	48,704	32.5	39,032	28.8
(少数株主持分)							
	少数株主持分	74	0.1	201	0.1	156	0.1
(資本の部)							
	資本金	28,190	22.4	28,190	18.8	28,190	20.8
	資本剰余金	40,931	32.5	40,988	27.4	40,932	30.2
	利益剰余金	39,846	31.7	40,380	27.0	46,255	34.1
	土地再評価差額金	13,569	10.8	4,636	3.1	13,171	9.7
	その他有価証券 評価差額金	1,456	1.2	3,454	2.3	2,322	1.7
	為替換算調整勘定	2,099	1.7	1,893	1.2	2,236	1.7
	自己株式	5,508	4.4	5,661	3.8	5,850	4.3
	資本合計	89,248	70.9	100,821	67.4	96,442	71.1
	負債、 少数株主持分 及び資本合計	125,813	100.0	149,727	100.0	135,631	100.0

比較連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			53,311	100.0		66,042	100.0		122,166	100.0
売上原価			36,650	68.7		41,275	62.5		80,784	66.1
売上総利益			16,661	31.3		24,766	37.5		41,382	33.9
販売費及び一般管理費	1		13,560	25.5		19,188	29.1		30,865	25.3
営業利益			3,101	5.8		5,577	8.4		10,517	8.6
営業外収益										
1 受取利息		24			22		62			
2 受取配当金		25			50		50			
3 為替差益		76					54			
4 持分法による 投資利益					36					
5 社債発行差金					115					
6 その他		68	196	0.4	115	339	0.5	97	264	0.2
営業外費用										
1 支払利息		70			51		136			
2 為替差損					174					
3 支払手数料		37			252		79			
4 社債発行費					72					
5 その他		24	131	0.3	58	610	0.9	60	276	0.2
経常利益			3,165	5.9		5,307	8.0		10,504	8.6
特別利益										
1 投資有価証券売却益					917		0			
2 固定資産売却益	2	8			347		15			
3 貸倒引当金戻入益			8	0.0	63	1,328	2.0		15	0.0
特別損失										
1 固定資産除却損	3	16			1,089		87			
2 固定資産売却損	4	26			88		28			
3 減損損失	5				349					
4 関係会社株式評価損					44					
5 投資その他の資産 評価損					28					
6 役員退職慰労金		399	443	0.8		1,601	2.4	399	516	0.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			2,730	5.1		5,033	7.6		10,004	8.2
法人税、住民税及び 事業税		97			372		411			
法人税等調整額		41	139	0.3	80	453	0.7	118	529	0.4
少数株主利益			16	0.0		43	0.0		93	0.1
中間(当期)純利益			2,574	4.8		4,536	6.9		9,381	7.7

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			40,931		40,932		40,931
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益				55	55	1	1
資本剰余金中間期末 (期末)残高			40,931		40,988		40,932
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			38,208		46,255		38,208
利益剰余金増加高							
1 連結範囲変更に伴う 利益剰余金増加高		23				23	
2 中間(当期)純利益		2,574	2,597	4,536	4,536	9,381	9,404
利益剰余金減少高							
1 配当金		883		1,760		883	
2 役員賞与金		69		115		69	
3 土地再評価差額金 取崩額		6		8,535		404	
4 自己株式処分差損		0	959		10,411		1,357
利益剰余金中間期末 (期末)残高			39,846		40,380		46,255

連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間(当期)純利益	2,730	5,033	10,004
2		減価償却費	2,411	2,516	5,099
3		固定資産除却損	16	1,089	87
4		固定資産売却損	26	88	28
5		減損損失		349	
6		固定資産売却益	8	347	15
7		投資有価証券売却益		917	0
8		関係会社株式評価損		44	
9		投資その他の資産評価損		28	
10		社債発行費		72	
11		連結調整勘定償却額	41	63	82
12		持分法による投資利益		36	
13		貸倒引当金の増加額又は減少額()	7	63	43
14		受取利息及び受取配当金	50	73	112
15		支払利息	70	51	136
16		為替差損		13	
17		為替差益	27		56
18		売上債権の増加額()又は減少額	2,030	1,939	6,724
19		たな卸資産の増加額()又は減少額	3,759	4,292	4,683
20		仕入債務の増加額	931	458	1,455
21		役員賞与の支払額	69	115	69
22		その他	304	647	1,731
		小計	14	5,258	7,008
23		利息及び配当金の受取額	50	73	112
24		利息の支払額	67	51	137
25		法人税等の支払額	101	328	129
営業活動によるキャッシュ・フロー					
			132	4,951	6,853
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1		投資有価証券の取得による支出	99	99	299
2		投資有価証券の売却による収入		1,134	0
3		関係会社株式の取得による支出	39	101	700
4		有形固定資産の売却による収入	119	2,681	242
5		有形固定資産の取得による支出	3,108	2,115	5,935
6		無形固定資産の取得による支出	284	307	395
7		その他	37	415	72
投資活動によるキャッシュ・フロー					
			3,376	776	7,014
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1		短期借入金純増減額		50	1,370
2		長期借入金の返済による支出	42	2,542	2,584
3		新株予約権付社債の発行による収入		11,542	
4		自己株式の処分による収入		279	7
5		自己株式の取得による支出	1	32	350
6		配当金の支払額	883	1,760	883
7		少数株主からの払込による収入			3
財務活動によるキャッシュ・フロー					
			927	7,435	2,436
現金及び現金同等物に係る換算差額					
			115	17	111
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()					
			4,550	13,180	2,708
現金及び現金同等物の期首残高					
			15,965	12,772	15,965
連結除外に伴う現金及び現金同等物の 減少額					
			484		484
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高					
			10,930	25,952	12,772

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社</p>	<p>連結子会社の数25社 連結子会社の名称 モリセイキ U.S.A., INC. モリセイキ G.m.b.H. モリセイキ (UK) LTD. モリセイキ FRANCE S.A. モリセイキ ITALIANA S.R.L. モリセイキ ESPANA S.A. モリセイキ SINGAPORE PTE LTD. 台湾森精機股份有限公司 モリセイキ BRASIL LTDA. モリセイキ HONG KONG LTD. モリセイキ MEXICO, S.A.DE C.V. モリセイキ (THAILAND) CO., LTD. 上海森精机机床有限公司 株式会社太陽工機 株式会社森精機テクノ モリセイキ KOREA CO., LTD. 株式会社森精機治具研究所 株式会社森精機部品加工 研究所 DTL モリセイキ, INC. PT. モリセイキ INDONESIA モリセイキ AUSTRALIA PTY LIMITED MS SYFRAMO S.A.S. モリセイキ MID-AMERICAN SALES INC. モリセイキ DISTRIBUTOR SERVICES, INC. 株式会社森精機 トレーディング</p> <p>前連結会計年度において連結 子会社であった株式会社森精 機ハイテック(現森精機興産株 式会社)、株式会社森精機販売 は重要性が減少したことによ り、当中間連結会計期間より連 結の範囲から除いております。 また、MS SYFRAMO S.A.S.は当 中間連結会計期間において株 式を取得したことにより、当中 間連結会計期間より連結子会 社に含めております。</p>	<p>連結子会社の数25社 連結子会社の名称 モリセイキ U.S.A., INC. モリセイキ G.m.b.H. モリセイキ (UK) LTD. モリセイキ FRANCE S.A. モリセイキ ITALIANA S.R.L. モリセイキ ESPANA S.A. モリセイキ SINGAPORE PTE LTD. 台湾森精機股份有限公司 モリセイキ BRASIL LTDA. モリセイキ HONG KONG LTD. モリセイキ MEXICO, S.A.DE C.V. モリセイキ (THAILAND) CO., LTD. 上海森精机机床有限公司 株式会社太陽工機 株式会社森精機テクノ モリセイキ KOREA CO., LTD. 株式会社森精機治具研究所 株式会社森精機部品加工 研究所 DTL モリセイキ, INC. PT. モリセイキ INDONESIA モリセイキ AUSTRALIA PTY LIMITED MS SYFRAMO S.A.S. モリセイキ MID-AMERICAN SALES INC. モリセイキ DISTRIBUTOR SERVICES, INC. 株式会社森精機 トレーディング</p>	<p>連結子会社の数25社 連結子会社の名称 モリセイキ U.S.A., INC. モリセイキ G.m.b.H. モリセイキ (UK) LTD. モリセイキ FRANCE S.A. モリセイキ ITALIANA S.R.L. モリセイキ ESPANA S.A. モリセイキ SINGAPORE PTE LTD. 台湾森精機股份有限公司 モリセイキ BRASIL LTDA. モリセイキ HONG KONG LTD. モリセイキ MEXICO, S.A.DE C.V. モリセイキ (THAILAND) CO., LTD. 上海森精机机床有限公司 株式会社太陽工機 株式会社森精機テクノ モリセイキ KOREA CO., LTD. 株式会社森精機治具研究所 株式会社森精機部品加工 研究所 DTL モリセイキ, INC. PT. モリセイキ INDONESIA モリセイキ AUSTRALIA PTY LIMITED MS SYFRAMO S.A.S. モリセイキ MID-AMERICAN SALES INC. モリセイキ DISTRIBUTOR SERVICES, INC. 株式会社森精機 トレーディング</p> <p>前連結会計年度において連結 子会社であった株式会社森精 機ハイテック(現森精機興産株 式会社)、株式会社森精機販売 は重要性が減少したことによ り、当連結会計年度より連結の 範囲から除いております。ま た、MS SYFRAMO S.A.S.は当連 結会計年度において株式を取 得したことにより、当連結会計 年度より連結子会社に含めて おります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 非連結子会社	<p>非連結子会社名 モリセイキ MÜNCHEN G.m.b.H. 株式会社森精機プレシ ジョン 株式会社森精機リース 森精機興産株式会社 株式会社森精機販売</p> <p>連結の範囲から除外した理由 非連結子会社5社は、いず れも小規模会社であり、合 計の総資産、売上高、中間 純損益及び利益剰余金(持 分に見合う額)等は、いず れも中間連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていない ためであります。</p>	<p>非連結子会社名 MS POLLARD LTD. モリセイキ MÜNCHEN G.m.b.H. 株式会社森精機プレシ ジョン 株式会社森精機リース 森精機興産株式会社 株式会社森精機販売</p> <p>連結の範囲から除外した理由 非連結子会社6社は、いず れも小規模会社であり、合 計の総資産、売上高、中間 純損益及び利益剰余金(持 分に見合う額)等は、いず れも中間連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていない ためであります。</p>	<p>非連結子会社名 モリセイキ MÜNCHEN G.m.b.H. 株式会社森精機プレシ ジョン 株式会社森精機リース 森精機興産株式会社 株式会社森精機販売</p> <p>連結の範囲から除外した理由 非連結子会社5社は、いず れも小規模会社であり、合 計の総資産、売上高、当期純 損益及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いず れも連結財務諸表に重要な 影響を及ぼしていないため であります。</p>
<p>2 持分法の適用 に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の 関連会社数 会社名</p> <p>(2) 持分法を適用 しない非連 結子会社及 び関連会社</p>	<p>該当事項はありません。</p> <p>持分法を適用しない非連結子 会社の会社名及び主要な関連 会社の会社名 非連結子会社 モリセイキ MÜNCHEN G.m.b.H. 株式会社森精機プレシ ジョン 株式会社森精機リース 森精機興産株式会社 株式会社森精機販売 関連会社 株式会社 ユナイティッド マニファクチャ リング ソリューションズ 他4社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用の非連結子会 社及び関連会社は、中間純 損益及び利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であり、か つ全体としても重要性がな いため、持分法の適用から 除外しております。</p>	<p>1社</p> <p>株式会社渡部製鋼所</p> <p>持分法を適用しない非連結子 会社の会社名及び主要な関連 会社の会社名 非連結子会社 MS POLLARD LTD. モリセイキ MÜNCHEN G.m.b.H. 株式会社森精機プレシ ジョン 株式会社森精機リース 森精機興産株式会社 株式会社森精機販売 関連会社 株式会社 ユナイティッド マニファクチャ リング ソリューションズ 他4社</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>1社</p> <p>株式会社渡部製鋼所 新たに株式を取得したこと により、当連結会計年度より持 分法適用の関連会社を含めて おります。</p> <p>持分法を適用しない非連結子 会社の会社名及び主要な関連 会社の会社名 非連結子会社 モリセイキ MÜNCHEN G.m.b.H. 株式会社森精機プレシ ジョン 株式会社森精機リース 森精機興産株式会社 株式会社森精機販売 関連会社 株式会社 ユナイティッド マニファクチャ リング ソリューションズ 他4社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用の非連結子会 社及び関連会社は、当期純 損益及び利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であり、か つ全体としても重要性がな いため、持分法の適用から 除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社の決算日は、12月31日が3社、3月31日が22社であります。なお、12月31日が決算日の連結子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	連結子会社の決算日は、12月31日が2社、3月31日が23社であります。なお、12月31日が決算日の連結子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	連結子会社の決算日は、12月31日が3社、3月31日が22社であります。なお、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 デリバティブ取引により生ずる債権債務たな卸資産	<p> その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 時価法 商品・製品・仕掛品 ……中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法によっておりますが、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。 原材料…移動平均法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法 </p>	<p> 同左 同左 同左 </p>	<p> その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 同左 商品・製品・仕掛品 ……連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法によっておりますが、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。 原材料…移動平均法による原価法 貯蔵品…最終仕入原価法 </p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法 有形固定資産	定率法を採用しておりますが、在外連結子会社は定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年	同左	定率法を採用しておりますが、在外連結子会社は定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年
無形固定資産	定額法によっております。 なお、営業権については5年～10年、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	同左	同左
(3) 重要な引当金の 計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表(財務諸表)の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>中間連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左	<p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法			
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。	同左	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建予定取引	同左	同左
ヘッジ方針	中間連結財務諸表提出会社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。	同左	連結財務諸表提出会社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。	同左	同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項			
消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左
納付税額及び法人税等調整額	中間連結財務諸表提出会社の中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計上しております。	同左	
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(売上計上基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、国内における機械本体の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。この変更は、ターンキー案件の増加により、複雑化、高度化が進み、出荷から検収までの期間が長期化する傾向にあることから、売上計上基準をより客観性、確実性のある検収基準に変更することにより、出荷から検収に至る管理をより厳密に行い、より一層の品質向上を目指すものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は2,696百万円、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益は795百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前中間純利益は349百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が110百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、110百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が235百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、235百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 66,907百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 69,431百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 68,778百万円
2 債務保証 販売先のリース 料支払に対する 債務保証 1,841百万円 (株駒月他278件)	2 債務保証 販売先のリース 料支払に対する 債務保証 2,219百万円 (株駒月他322件)	2 債務保証 販売先のリース 料支払に対する 債務保証 2,091百万円 (株駒月他305件)
3 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行 うため、取引銀行3行と貸出 コミットメントライン契約を 締結しております。この契約 に基づく当中間連結会計期間 末の借入未実行残高は以下の とおりであります。	3 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行 うため、取引銀行3行と貸出 コミットメントライン契約を 締結しております。この契約 に基づく当中間連結会計期間 末の借入未実行残高は以下の とおりであります。	3 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行 うため、取引銀行3行と貸出 コミットメントライン契約を 締結しております。この契約 に基づく当連結会計年度末の 借入未実行残高は以下のと おりであります。
貸出コミット メント限度額 11,000百万円	貸出コミット メント限度額 11,000百万円	貸出コミット メント限度額 11,000百万円
借入実行残高	借入実行残高	借入実行残高
差引額 11,000百万円	差引額 11,000百万円	差引額 11,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち主要なものは以下のとおりであります。</p> <p>運賃 2,433百万円 販売促進費 1,138百万円 貸倒引当金繰入額 15百万円 給料・賞与金 3,657百万円 退職給付費用 104百万円 減価償却費 877百万円 研究開発費 1,675百万円 連結調整勘定償却額 41百万円</p>	<p>1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち主要なものは以下のとおりであります。</p> <p>運賃 3,458百万円 販売促進費 1,721百万円 給料・賞与金 4,757百万円 退職給付費用 120百万円 減価償却費 982百万円 研究開発費 2,748百万円 連結調整勘定償却額 63百万円 支払手数料 1,007百万円</p>	<p>1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち主要なものは以下のとおりであります。</p> <p>運賃 5,568百万円 販売促進費 2,831百万円 貸倒引当金繰入額 53百万円 給料・賞与金 7,769百万円 退職給付費用 213百万円 減価償却費 1,816百万円 研究開発費 3,572百万円 連結調整勘定償却額 82百万円 支払手数料 1,732百万円</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 その他(工具器具及び備品) 0百万円 合計 8百万円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 14百万円 土地 332百万円 その他(工具器具及び備品) 0百万円 合計 347百万円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 土地 6百万円 その他(工具器具及び備品) 0百万円 合計 15百万円</p>
<p>3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 15百万円 その他(工具器具及び備品) 1百万円 合計 16百万円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 405百万円 機械装置及び運搬具 683百万円 その他(工具器具及び備品) 0百万円 合計 1,089百万円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 0百万円 機械装置及び運搬具 86百万円 その他(工具器具及び備品) 1百万円 合計 87百万円</p>
<p>4 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>土地 26百万円 その他(工具器具及び備品) 0百万円 合計 26百万円</p>	<p>4 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 7百万円 土地 80百万円 合計 88百万円</p>	<p>4 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円 土地 26百万円 その他(工具器具及び備品) 1百万円 合計 28百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
	<p>5 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>奈良県生駒市</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>北海道恵庭市</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>349</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、研究施設、営業所建設予定地としてそれぞれ取得いたしました。設備投資計画の変更に伴い、現在は遊休資産としております。</p> <p>今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業部門別を基本とし、営業部門においては営業所を単位に、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>固定資産税評価額に基づき、これに合理的な調整を行って算出した価額。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	奈良県生駒市	302	遊休	土地	北海道恵庭市	47	計			349	
用途	種類	場所	金額 (百万円)															
遊休	土地	奈良県生駒市	302															
遊休	土地	北海道恵庭市	47															
計			349															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,933百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 3百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 25,955百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 3百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,775百万円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 3百万円
現金及び現金同等物の中間期末残高 10,930百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高 25,952百万円	現金及び現金同等物の期末残高 12,772百万円

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
	科目	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	科目	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	科目	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
借主側												
1 リース物件の所有 権が借主に移転す ると認められるも の以外のファイナ ンス・リース取引												
(1) リース物件の取得 価額相当額、減価 償却累計額相当 額及び中間期末 (期末)残高相当 額	機械装置 及び 運搬具	2,218	864	1,353	機械装置 及び 運搬具	3,627	1,386	2,241	機械装置 及び 運搬具	2,857	1,086	1,770
	有形固定 資産 その他	230	105	125	有形固定 資産 その他	190	51	139	有形固定 資産 その他	115	57	58
	合計	2,449	969	1,479	合計	3,818	1,437	2,380	合計	2,972	1,144	1,828
	なお、取得価額相当額は、 有形固定資産の中間期末 残高等に占める未経過リ ース料中間期末残高の割 合が低いため、「支払利子 込み法」によって算定して おります。				同左				なお、取得価額相当額は、 有形固定資産の期末残高 等に占める未経過リース 料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」 によって算定しておりま す。			
(2) 未経過リース料 中間期末(期末) 残高相当額	1年以内	444	百万円		1年以内	635	百万円		1年以内	511	百万円	
	1年超	1,035	百万円		1年超	1,744	百万円		1年超	1,317	百万円	
	計	1,479	百万円		計	2,380	百万円		計	1,828	百万円	
	なお、未経過リース料中間 期末残高相当額は、未経過 リース料中間期末残高が 有形固定資産の中間期末 残高等に占める割合が低 いため、「支払利子込み 法」によって算定しており ます。				同左				なお、未経過リース料期末 残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める 割合が低いため、「支払利子 込み法」によって算定して おります。			
(3) 支払リース料及 び減価償却費相 当額	支払リース料	207	百万円		支払リース料	314	百万円		支払リース料	459	百万円	
	減価償却費 相当額	207	百万円		減価償却費 相当額	314	百万円		減価償却費 相当額	459	百万円	
(4) 減価償却費相当 額の算定方法	リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左				同左			
2 オペレーティ ング・リース取引 未経過リース料	1年以内	241	百万円		1年以内	621	百万円		1年以内	306	百万円	
	1年超	677	百万円		1年超	3,435	百万円		1年超	718	百万円	
	計	918	百万円		計	4,056	百万円		計	1,025	百万円	

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,520	5,968	2,447	3,603	9,394	5,790	3,720	7,623	3,902
計	3,520	5,968	2,447	3,603	9,394	5,790	3,720	7,623	3,902

(注) 減損処理にあたっては、中間期末(期末)における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
(1) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	8		
計	8		
(2) 子会社株式及び 関連会社株式	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	300	309	300
関連会社株式	132	794	792
計	432	1,104	1,092

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				前連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
		契約 額等 (百万円)	契約 額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)	契約 額等 (百万円)	契約 額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)	契約 額等 (百万円)	契約 額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価 損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引 売建												
	米ドル	1,792		1,804	11	1,901		1,978	76	2,331		2,396	64
	ユーロ	4,509		4,594	84	7,580	1,187	7,662	82	4,939	3,583	5,041	102
	英ポンド	216		218	2								
	豪ドル	17		17	0					193		195	1
合計	6,536		6,634	98	9,482	1,187	9,641	159	7,464	3,583	7,633	169	

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計(繰延ヘッジ処理)を適用しているものについては開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社企業グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種、同系列の工作機械を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	32,521	9,176	10,779	833	53,311		53,311
(2) セグメント間の内部 売上高	14,082	182	143	362	14,770	(14,770)	
計	46,604	9,359	10,923	1,195	68,082	(14,770)	53,311
営業費用	43,594	9,522	11,072	1,102	65,292	(15,081)	50,210
営業利益又は営業損失()	3,009	163	149	93	2,790	310	3,101

(注) 1 営業費用に含まれる共通費は全て各セグメントに配賦しております。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州.....アメリカ、ブラジル、メキシコ

欧州.....ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

アジア・オセアニア.....シンガポール、台湾、中国、タイ、韓国、インドネシア、オーストラリア

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	36,199	14,751	13,861	1,229	66,042		66,042
(2) セグメント間の内部 売上高	24,369	636	326	486	25,818	(25,818)	
計	60,568	15,388	14,188	1,715	91,860	(25,818)	66,042
営業費用	55,586	14,916	13,847	1,528	85,879	(25,414)	60,464
営業利益	4,981	471	340	187	5,981	(403)	5,577

(注) 1 営業費用に含まれる共通費は全て各セグメントに配賦しております。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州.....アメリカ、ブラジル、メキシコ

欧州.....ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

アジア・オセアニア.....シンガポール、台湾、中国、タイ、韓国、インドネシア、オーストラリア
インド、マレーシア

3 会計処理の変更

(売上計上基準)

「中間連結財務諸表の作成の基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より売上計上基準を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本において売上高は2,696百万円、営業利益は795百万円それぞれ減少しております。なお、日本以外については、セグメント情報に与える影響はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	71,977	22,972	25,163	2,052	122,166		122,166
(2) セグメント間の内部 売上高	35,765	527	485	847	37,626	(37,626)	
計	107,743	23,500	25,648	2,900	159,793	(37,626)	122,166
営業費用	97,753	23,917	25,605	2,569	149,847	(38,197)	111,649
営業利益又は営業損失()	9,989	416	42	330	9,946	571	10,517

(注) 1 営業費用に含まれる共通費は全て各セグメントに配賦しております。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州.....アメリカ、ブラジル、メキシコ

欧州.....ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

アジア・オセアニア.....シンガポール、台湾、中国、タイ、韓国、インドネシア、オーストラリア
インド、マレーシア

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
海外売上高(百万円)	9,980	10,935	3,932	24,848
連結売上高(百万円)				53,311
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.7	20.5	7.4	46.6

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州.....アメリカ、ブラジル、カナダ、アルゼンチン、メキシコ

欧州.....ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、スイス、イスラエル、フィンランド、トルコ、ロシア

アジア・オセアニア.....シンガポール、台湾、中国、タイ、インド、インドネシア、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
海外売上高(百万円)	16,781	14,789	6,117	37,689
連結売上高(百万円)				66,042
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.4	22.4	9.3	57.1

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州.....アメリカ、ブラジル、カナダ、アルゼンチン、メキシコ

欧州.....ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、スイス、イスラエル、フィンランド、トルコ、ロシア、スロベニア、チェコ、ハンガリー、ポーランド

アジア・オセアニア.....シンガポール、台湾、中国、タイ、インド、インドネシア、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、マレーシア、フィリピン、ベトナム

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
海外売上高(百万円)	25,034	25,108	9,003	59,146
連結売上高(百万円)				122,166
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.5	20.5	7.4	48.4

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州.....アメリカ、ブラジル、カナダ、アルゼンチン、メキシコ

欧州.....ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、スイス、イスラエル、フィンランド、トルコ、ロシア

アジア・オセアニア.....シンガポール、台湾、中国、タイ、インド、インドネシア、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、マレーシア

平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年10月31日

上場会社名 株式会社 森精機製作所

上場取引所 東 大
本社所在地 都道府県 愛知県

コード番号 6141
(URL http://www.moriseiki.co.jp)

代表者 取締役社長 森 雅彦
問合せ先責任者 役職名 管理本部副本部長 経理部 兼 財務部 ゼネラルマネージャー
氏名 内ヶ崎 守邦 (TEL : 052 - 587 - 1835)

決算取締役会開催日 平成 17 年 10 月 31 日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	58,214	29.7	4,640	96.6	4,475	81.9
16 年 9 月中間期	44,889	28.1	2,360	468.1	2,459	719.1
17 年 3 月期	103,746	42.5	8,354	524.9	8,412	293.4

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	4,560	124.2	51	76
16 年 9 月中間期	2,034		23	01
17 年 3 月期	7,902	689.7	88	19

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 88,106,540 株 16 年 9 月中間期 88,397,819 株 17 年 3 月期 88,295,559 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率です。

(2) 配当状況

	1 株当たり中間配当金		1 株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	0	00		
16 年 9 月中間期	0	00		
17 年 3 月期			20	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	138,668	95,506	68.9	1,081 87
16 年 9 月中間期	118,535	85,060	71.8	962 26
17 年 3 月期	125,809	91,453	72.7	1,037 35

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 88,279,426 株 16 年 9 月中間期 88,397,137 株 17 年 3 月期 88,049,873 株
期末自己株式数 17 年 9 月中間期 6,496,001 株 16 年 9 月中間期 6,378,290 株 17 年 3 月期 6,725,554 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	117,800	10,000	9,500	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 107 円 61 銭
業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 8 ページを参照してください。

比較貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		8,123		21,068		8,892	
2 受取手形		398		783		809	
3 売掛金		21,198		24,121		23,727	
4 たな卸資産		16,416		19,807		16,696	
5 繰延税金資産		45		35		40	
6 未収消費税等		166		101		382	
7 その他		2,990		2,062		2,219	
8 貸倒引当金		179		68		186	
流動資産合計		49,160	41.5	67,912	49.0	52,584	41.8
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		22,007		20,005		22,204	
(2) 機械及び装置		5,639		5,156		6,607	
(3) 土地		18,280		18,240		18,789	
(4) 建設仮勘定		285		260		39	
(5) その他		3,086		3,495		3,319	
有形固定資産 合計		49,299	41.6	47,159	34.0	50,961	40.5
2 無形固定資産		2,850	2.4	1,967	1.4	2,507	2.0
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券		5,977		9,394		7,623	
(2) 関係会社株式		8,230		8,853		8,893	
(3) その他		3,044		3,380		3,238	
(4) 貸倒引当金		25					
投資その他の 資産合計		17,225	14.5	21,628	15.6	19,756	15.7
固定資産合計		69,375	58.5	70,755	51.0	73,225	58.2
資産合計		118,535	100.0	138,668	100.0	125,809	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	買掛金	6,566		7,685		7,504	
2	一年以内返済 長期借入金	5,000		5,000		5,000	
3	未払法人税等	182		161		326	
4	その他	3,865		4,610		5,578	
	流動負債合計	15,614	13.2	17,456	12.6	18,411	14.6
固定負債							
1	新株予約権付社債			11,500			
2	長期借入金	15,000		10,000		12,500	
3	繰延税金負債	1,036		2,380		1,620	
4	再評価に係る 繰延税金負債	1,824		1,824		1,824	
	固定負債合計	17,861	15.0	25,704	18.5	15,944	12.7
	負債合計	33,475	28.2	43,161	31.1	34,356	27.3
(資本の部)							
資本金							
		28,190	23.8	28,190	20.3	28,190	22.4
資本剰余金							
1	資本準備金	40,931		40,931		40,931	
2	その他資本剰余金			57		1	
	資本剰余金合計	40,931	34.5	40,988	29.5	40,932	32.5
利益剰余金							
1	利益準備金	2,650		2,650		2,650	
2	任意積立金	25,974		32,898		25,974	
3	中間(当期)未処 分利益又は中間 未処理損失()	4,934		2,370		10,405	
	利益剰余金合計	33,559	28.3	33,178	23.9	39,030	31.0
	土地再評価差額金	13,569	11.4	4,636	3.3	13,171	10.4
	その他有価証券 評価差額金	1,456	1.2	3,446	2.5	2,322	1.8
	自己株式	5,508	4.6	5,660	4.0	5,850	4.6
	資本合計	85,060	71.8	95,506	68.9	91,453	72.7
	負債資本合計	118,535	100.0	138,668	100.0	125,809	100.0

比較損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			44,889	100.0		58,214	100.0		103,746	100.0
売上原価	1		32,147	71.6		39,175	67.3		72,562	69.9
売上総利益			12,741	28.4		19,038	32.7		31,184	30.1
販売費及び 一般管理費	1		10,381	23.1		14,398	24.7		22,830	22.0
営業利益			2,360	5.3		4,640	8.0		8,354	8.1
営業外収益										
1 受取利息		14			3			23		
2 受取配当金		25			50			50		
3 為替差益		104						100		
4 社債発行差金					115					
5 その他		40	185	0.4	87	256	0.4	73	248	0.2
営業外費用										
1 支払利息		47			39			92		
2 為替差損					197					
3 社債発行費					72					
4 その他		38	86	0.2	111	421	0.7	97	190	0.2
経常利益			2,459	5.5		4,475	7.7		8,412	8.1
特別利益										
1 固定資産売却益	2	7			262			14		
2 投資有価証券 売却益					917			0		
3 貸倒引当金戻入益			7	0.0	118	1,297	2.2		15	0.0
特別損失										
1 固定資産除却損	3	15			683			86		
2 固定資産売却損	4	26			85			26		
3 減損損失	5				349					
4 関係会社株式 評価損					44					
5 役員退職慰労金		369						369		
6 その他投資評価損			412	0.9	28	1,192	2.1		482	0.5
税引前中間(当 期)純利益			2,055	4.6		4,581	7.8		7,944	7.6
法人税、住民税 及び事業税		21			21			42		
法人税等調整額		21		0.1	21		0.0	42		0.0
中間(当期)純利 益			2,034	4.5		4,560	7.8		7,902	7.6
前期繰越利益			2,907			1,604			2,907	
自己株式 処分差損			0							
土地再評価 差額金取崩額			6			8,535			404	
中間(当期)未処 分利益 又は中間未処理 損失()			4,934			2,370			10,405	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券	子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの移動平均法による原価法	同左 同左	同左 その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。) 時価のないもの移動平均法による原価法
(2) デリバティブ取引により生ずる債権債務	時価法	同左	同左
(3) たな卸資産	商品・製品・仕掛品総平均法による原価法 原材料.....移動平均法による原価法 貯蔵品.....最終仕入原価法	同左	同左
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 機械及び装置 2年～17年	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 無形固定資産	定額法 なお、営業権については5年、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	同左	同左
3 引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
4 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。	同左	同左
(1) ヘッジ会計の方法			
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建予定取引	同左	同左
(3) ヘッジ方針	当社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。	同左	同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 (2) 納付税額及び法人税等調整額	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計上しております。	同左 同左	同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(売上計上基準)</p> <p>当中間会計期間より、国内における機械本体の売上計上基準を従来の出荷基準から検収基準に変更しております。この変更は、ターンキー案件の増加により、複雑化、高度化が進み、出荷から検収までの期間が長期化する傾向にあることから、売上計上基準をより客観性、確実性のある検収基準に変更することにより、出荷から検収に至る管理をより厳密に行い、より一層の品質向上を目指すものであります。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の基準によった場合と比較し、売上高は2,523百万円、営業利益、経常利益、税引前中間純利益は749百万円それぞれ減少しております。</p>	
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前中間純利益は349百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が108百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、108百万円減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が230百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、230百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 62,775百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 65,268百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 64,437百万円
2 債務保証 販売先のリース料支払に対する債務保証 (株駒月他278件) 1,841百万円	2 債務保証 販売先のリース料支払に対する債務保証 (株駒月他322件) 2,219百万円	2 債務保証 販売先のリース料支払に対する債務保証 (株駒月他305件) 2,091百万円
3 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 貸出コミットメント限度額 11,000百万円 借入実行残高 <hr/> 差引額 11,000百万円	3 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 貸出コミットメント限度額 11,000百万円 借入実行残高 <hr/> 差引額 11,000百万円	3 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。 貸出コミットメント限度額 11,000百万円 借入実行残高 <hr/> 差引額 11,000百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 1,714百万円 無形固定資産 436百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 1,744百万円 無形固定資産 421百万円	1 減価償却実施額 有形固定資産 3,665百万円 無形固定資産 865百万円
2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 建物 3百万円 機械及び装置 4百万円 <hr/> 合計 7百万円	2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 機械及び装置 5百万円 土地 257百万円 <hr/> 合計 262百万円	2 固定資産売却益の内訳は以下のとおりであります。 建物 3百万円 機械及び装置 4百万円 土地 6百万円 <hr/> 合計 14百万円
3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 機械及び装置 15百万円 その他(工具器具及び備品) 0百万円 <hr/> 合計 15百万円	3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 機械及び装置 683百万円 その他(工具器具及び備品) 0百万円 <hr/> 合計 683百万円	3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 構築物 0百万円 機械及び装置 85百万円 その他(車両運搬具、工具器具及び備品) 0百万円 <hr/> 合計 86百万円
4 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 土地 26百万円	4 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 機械及び装置 4百万円 土地 80百万円 <hr/> 合計 85百万円	4 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 土地 26百万円

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																
	<p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="568 345 946 576"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>奈良県生駒市</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>北海道恵庭市</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>349</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 上記の土地については、研究施設、営業所建設予定地としてそれぞれ取得いたしましたが、設備投資計画の変更に伴い、現在は遊休資産としております。 今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法) 事業部門別を基本とし、営業部門においては営業所を単位に、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 固定資産税評価額に基づき、これに合理的な調整を行って算出した価額。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	奈良県生駒市	302	遊休	土地	北海道恵庭市	47	計			349	
用途	種類	場所	金額 (百万円)															
遊休	土地	奈良県生駒市	302															
遊休	土地	北海道恵庭市	47															
計			349															

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)				前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																					
	科目	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	科目	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	科目	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																		
借主側																														
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																														
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	機械及び装置	2,165	848	1,316	機械及び装置	3,202	1,343	1,859	機械及び装置	2,802	1,067	1,734																		
	車両運搬具	6	0	5	車両運搬具	21	5	15	車両運搬具	6	1	4																		
	工具器具及び備品等	175	86	89	工具器具及び備品等	102	22	79	工具器具及び備品等	66	36	30																		
	合計	2,348	935	1,412	合計	3,325	1,371	1,954	合計	2,875	1,105	1,770																		
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>425百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>987百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,412百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>				1年以内	425百万円	1年超	987百万円	計	1,412百万円	<p>同左</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>549百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,404百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,954百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p>				1年以内	549百万円	1年超	1,404百万円	計	1,954百万円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>492百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,277百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,770百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>				1年以内	492百万円	1年超	1,277百万円	計	1,770百万円
1年以内	425百万円																													
1年超	987百万円																													
計	1,412百万円																													
1年以内	549百万円																													
1年超	1,404百万円																													
計	1,954百万円																													
1年以内	492百万円																													
1年超	1,277百万円																													
計	1,770百万円																													
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料	197百万円	減価償却費相当額	197百万円	支払リース料	286百万円	減価償却費相当額	286百万円	支払リース料	439百万円	減価償却費相当額	439百万円																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				同左																					
2 オペレーティング・リース取引																														
未経過リース料	1年以内	239百万円	1年超	674百万円	1年以内	499百万円	1年超	2,166百万円	1年以内	303百万円	1年超	713百万円																		
	計	914百万円	計	914百万円	計	2,666百万円	計	2,666百万円	計	1,017百万円	計	1,017百万円																		

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。